

い。また、虐待を受けている高齢者のうち、67.1%が要介護認定を受けており、虐待の加害者は、「息子」(40.3%)が最も多く、次いで、「夫」(19.6%)、「娘」(17.1%)と続いている(図1-2-6-9)。

#### (4) 高齢者による犯罪

高齢者の刑法犯の検挙人員は、平成26(2014)年は47,214人と前年に比べほぼ横ばいであったものの、16(2004)年と比較すると、検挙人員では約1.3倍となっているが、犯罪者率は、19(2007)年にピークを迎えて以降は低下傾向となっている。また、26年における高齢者の刑法犯検挙人員の包括罪種別構成比をみると、窃

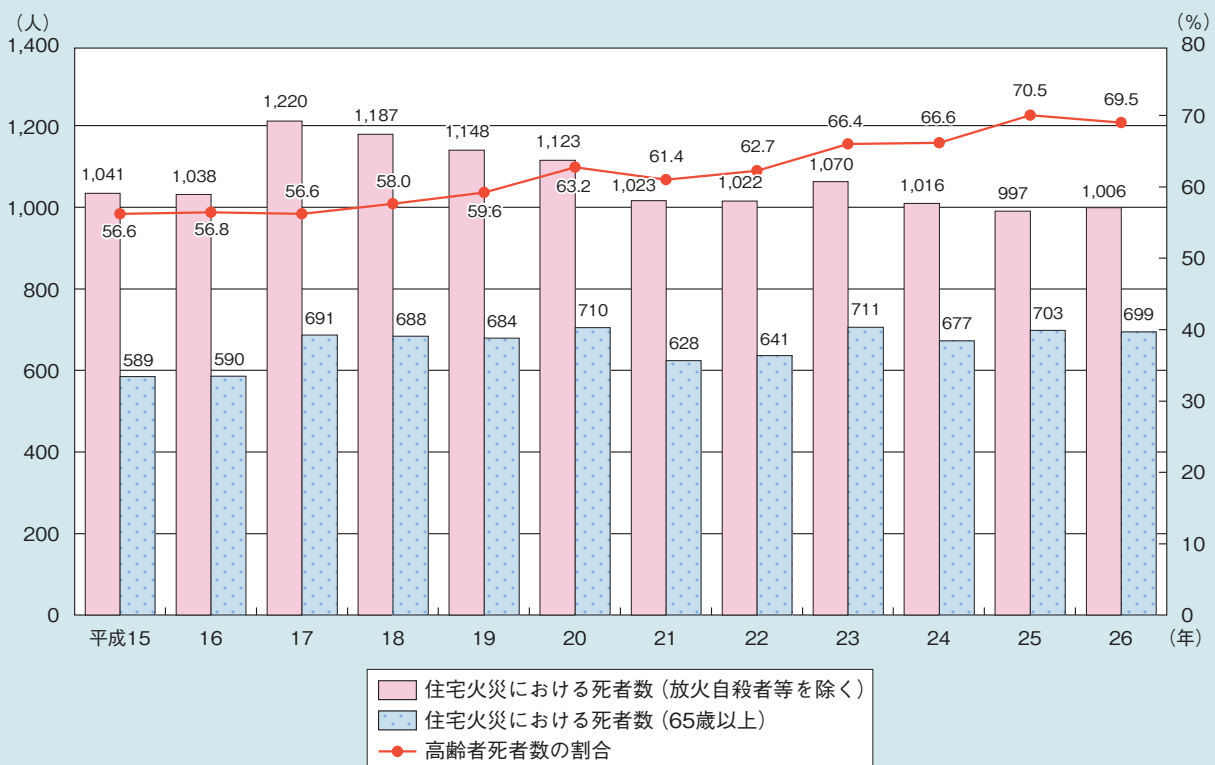
盗犯が73.1%と7割を超えている(図1-2-6-10)。

#### (5) 高齢者の日常生活

ア 充実感を感じる時について、男性は「趣味やスポーツ」、女性は「友人や知人との会合・雑談」

60歳以上の日頃の生活の中で充実感を感じる時について、男性は「趣味やスポーツに熱中している時」(43.9%)、女性は「友人や知人と会合、雑談している時」(52.6%)が最も多く、男女共に「家族団らんの時」(男性37.9%、女性42.6%)と続いている(図1-2-6-11)。

図1-2-6-8 住宅火災における死者数

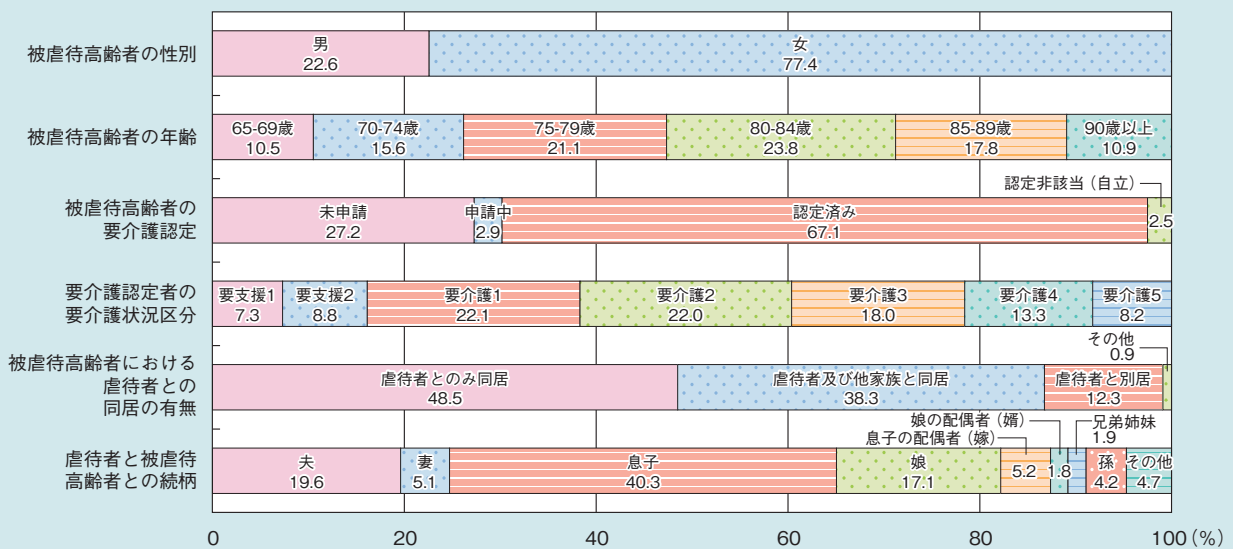


資料：消防庁「平成26年(1月～12月)における火災の状況(確定値)」

イ 日常生活情報の情報源は「テレビ」が最も多く、ICTを利用している人は3割未満  
日常生活に関する情報をどこから得ているか

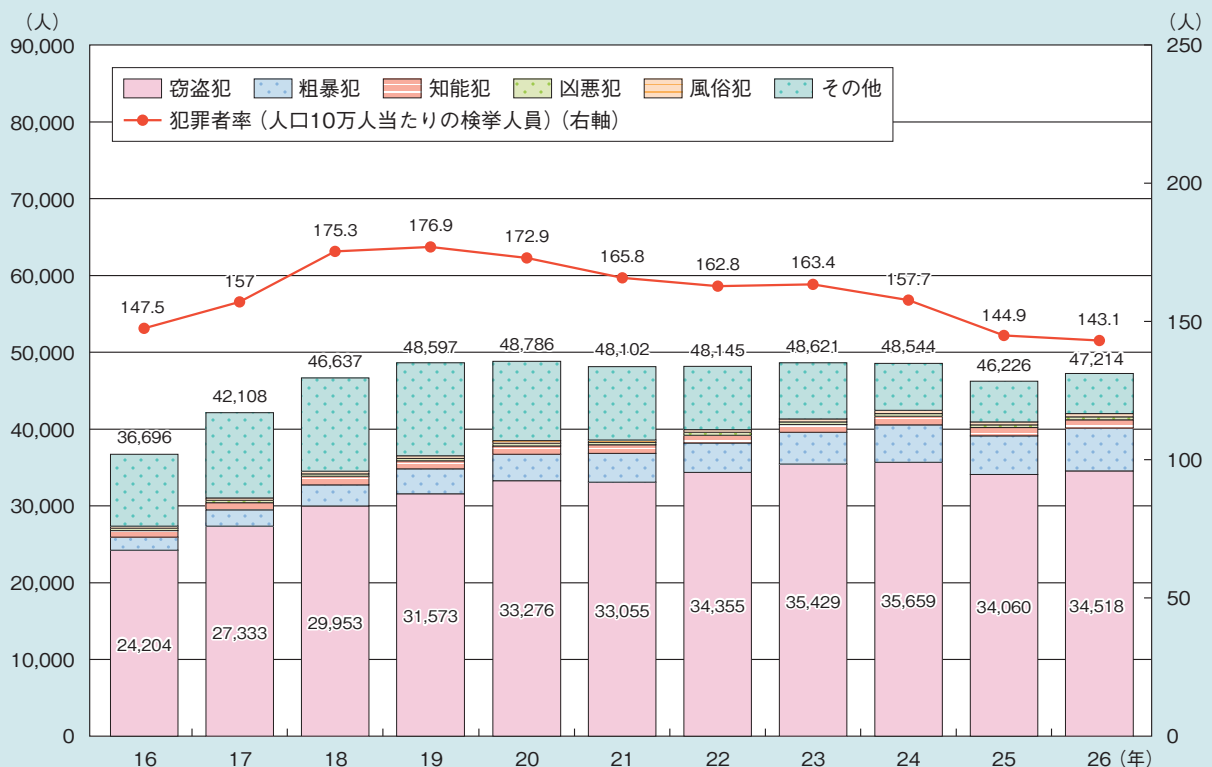
について、「テレビ」が79.0%と最も多く、次いで「新聞」が63.8%となっている。「インターネット、携帯電話」(男性22.7%、女性9.3%)

図1-2-6-9 養護者による虐待を受けている高齢者の属性



資料：厚生労働省「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査結果」(平成25年度)

図1-2-6-10 高齢者による犯罪(高齢者の包括罪種別検挙人員と犯罪者率)



資料：警察庁統計より内閣府作成

では男性の割合が高くなっている。一方、「家族」(男性34.1、女性42.0%)「友人、近所の人」(男性21.5%、女性35.8%)は女性の割合が高くなっている(図1-2-6-12)。

インターネットやスマートフォンなどの情報端末(ICT)を普段の生活で利用しているかについて、『利用している』(「積極的に利用している」と「たまに利用している」の計)とする人は26.0%となっている。

『利用していない』(「全く利用していない」と「あまり利用していない」の計)とする人のICTの活用の意向についてみると、約2割(18.2%)が『利用したい』(「積極的に利用したい」と「たまに利用したい」の計)としている(図1-2-6-13)。

### ウ 人との交流が少ない人や頼れる人がいない男性が多い

現在住んでいる地域での付き合いの程度について、60歳以上の高齢者をみると『付き合っ

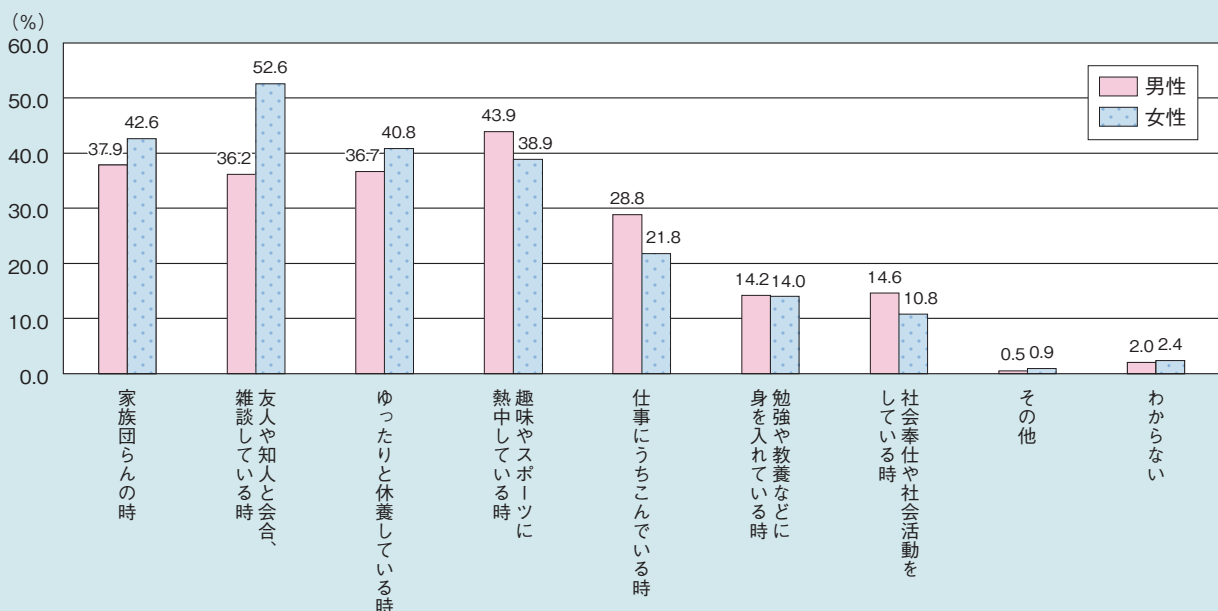
ている』(「よく付き合っている」と「ある程度付き合っている」の計)とする人は、女性80.7%に対して男性73.8%となっている(図1-2-6-14)。

65歳以上の一人暮らし高齢者が、病気などの時に看護や世話を頼みたいと考える相手は、子供がいる人は男女ともそれぞれ「子」が男性41.0%と女性58.2%と最も多い。子供がいない女性は「兄弟姉妹・親戚」(35.4%)が最も多く、次いで「当てはまる人はいない」(21.5%)となっている。一方、子供がいない男性は「当てはまる人はいない」(35.0%)が最も多く、次いで「そのことで頼りたいと思わない」(22.6%)となっており、「当てはまる人はいない」と「頼りたいと思わない」を合計すると半数を超える(図1-2-6-15)。

### エ 孤立死(孤独死)を身近な問題と感じる高齢単身者は4割を超える

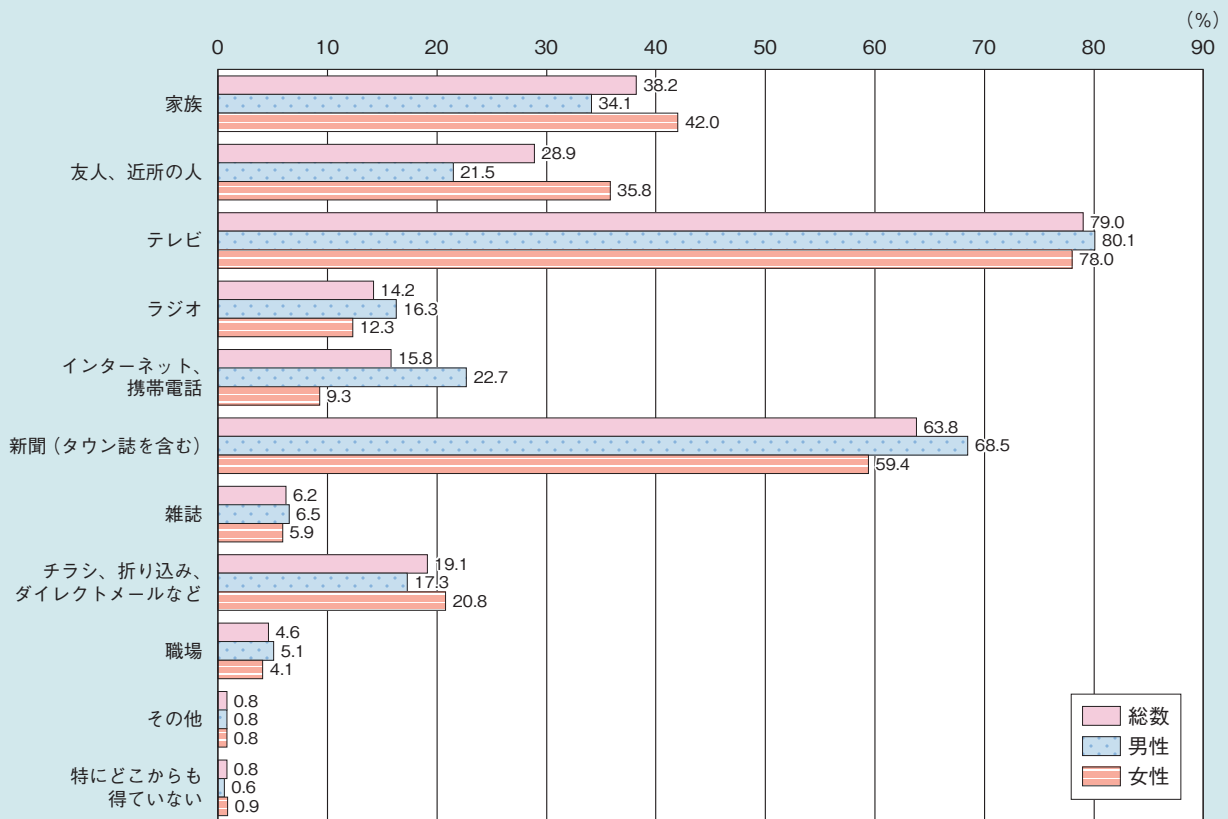
孤立死(孤独死)を身近な問題だと感じる

図1-2-6-11 充実感を感じる時(複数回答)



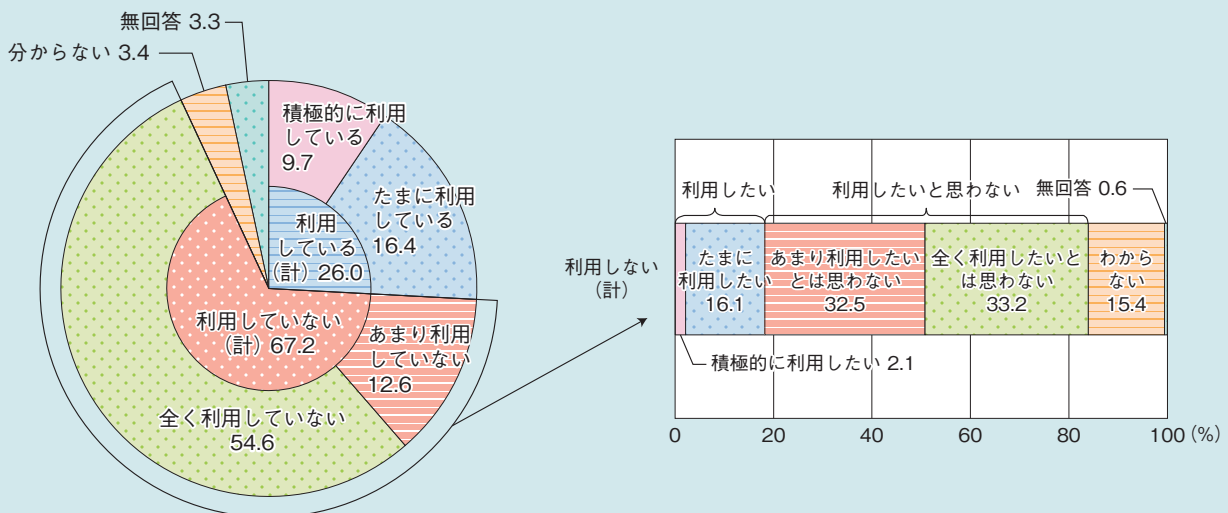
資料：内閣府「国民生活に関する世論調査」(平成27年)より作成

図1-2-6-12 日常生活情報の情報源（3つまでの複数回答）



資料：内閣府「高齢者の日常生活に関する意識調査」（平成26年）  
 （注）対象者は60歳以上の男女

図1-2-6-13 ICTの活用について



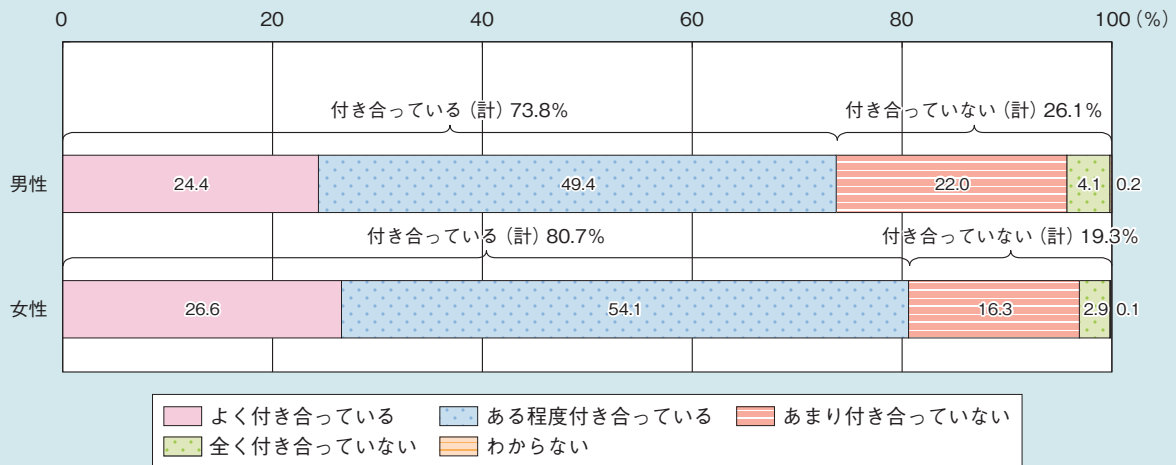
資料：内閣府「高齢者の日常生活に関する意識調査」（平成26年）  
 （注）対象者は60歳以上の男女

(「とても感じる」と「まあ感じる」の合計) 人の割合は、60歳以上の高齢者全体では2割に満たないが、単身世帯では4割を超えている(図1-2-6-16)。

### オ 孤立死と考えられる事例が多数発生している

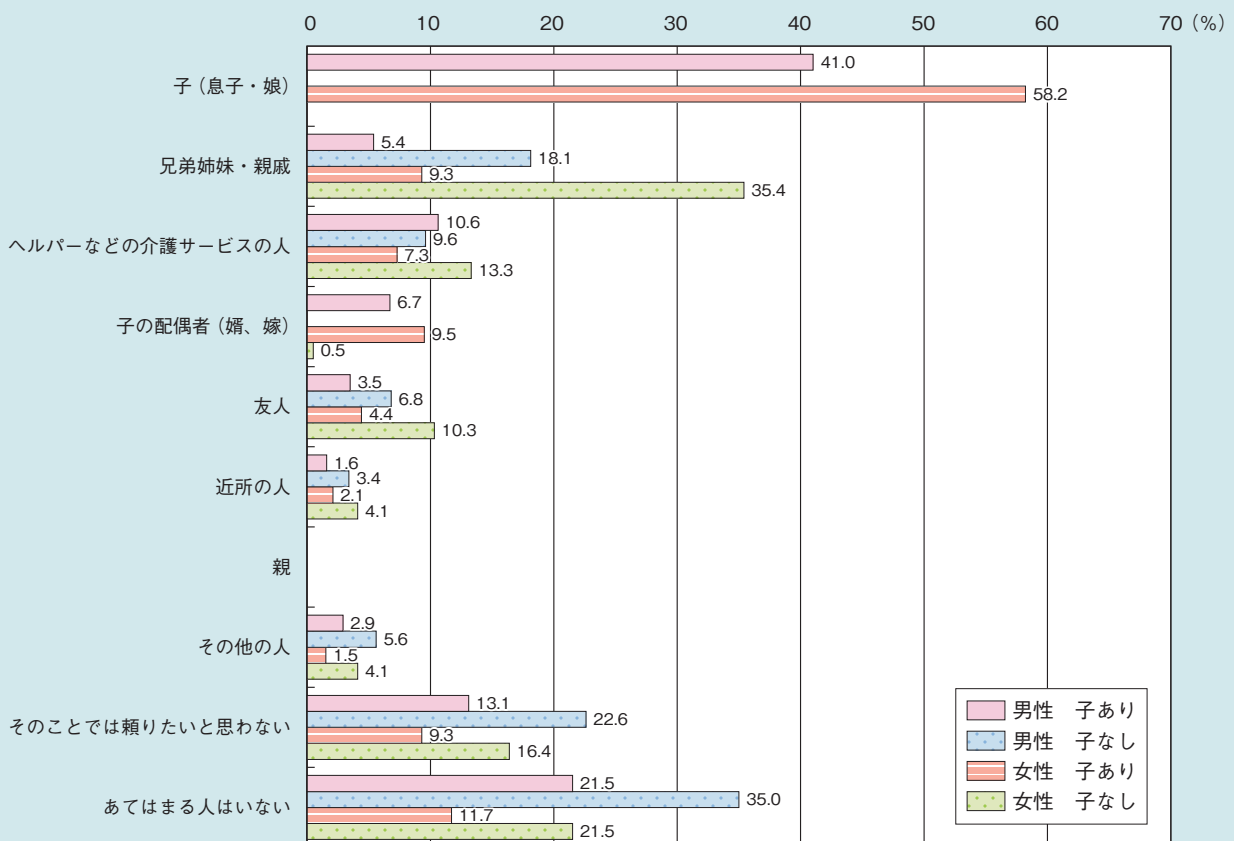
死因不明の急性死や事故で亡くなった人の検案、解剖を行っている東京都監察医務院が公表

図1-2-6-14 地域での付き合いの程度



資料：内閣府「社会意識に関する世論調査」(平成26年度)より作成  
 (注) 調査対象は全国20歳以上の日本国籍を有するものだが、そのうち60歳以上の回答を抜粋して掲載

図1-2-6-15 頼りたい人(看護や世話)(複数回答)



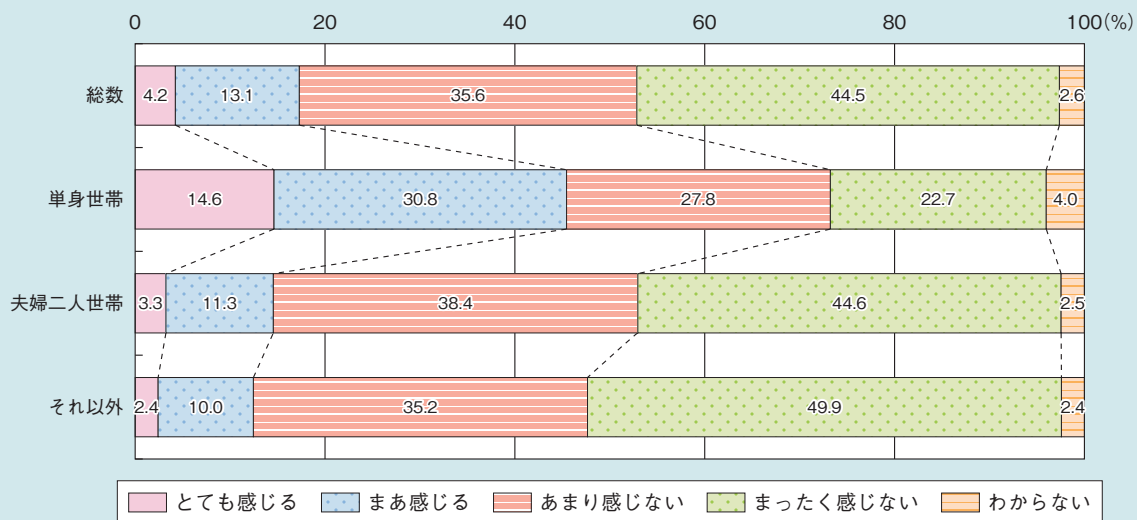
資料：内閣府「一人暮らし高齢者に関する意識調査」(平成26年度)  
 (注) 対象は65歳以上の一人暮らしの男女

しているデータによると、東京23区内における一人暮らしで65歳以上の人の自宅での死亡者数は、平成26（2014）年に2,891人となっている（図1-2-6-17）。

また、独立行政法人都市再生機構が運営管理する賃貸住宅約75万戸において、単身の居住

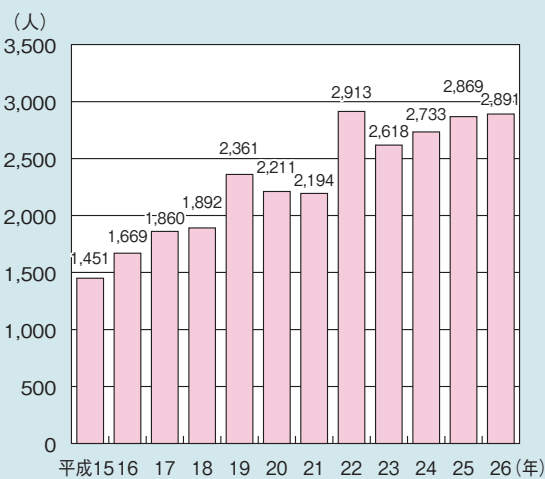
者で死亡から相当期間経過後（1週間を超えて）に発見された件数（自殺や他殺などを除く）は、平成26（2014）年度に186件、65歳以上に限ると140件となっている（図1-2-6-18）。

図1-2-6-16 孤独死\*を身近な問題と感じるものの割合



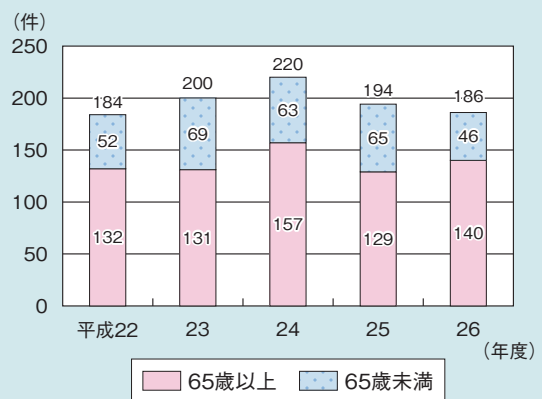
資料：内閣府「高齢者の健康に関する意識調査」（平成24年）  
 （注）対象は、全国60歳以上の男女  
 \*本調査における「孤独死」の定義は「誰にも看取られることなく亡くなったあとに発見される死」

図1-2-6-17 東京23区内で自宅で死亡した65歳以上一人暮らしの者



資料：東京都福祉保健局東京都監察医務院「東京都23区内における一人暮らしの者の死亡者数の推移」  
 （注）平成26年は速報値

図1-2-6-18 単身居住者で死亡から相当期間経過後に発見された件数



※（独）都市再生機構が運営管理する賃貸住宅で、「団地内で発生した死亡事故のうち、病死又は変死の一態様で、死亡時に単身居住している賃借人が、誰にも看取られることなく賃貸住宅内で死亡し、かつ相当期間（1週間を超えて）発見されなかった事故（ただし、家族や知人等による見守りが日常的になされていたことが明らかな場合、自殺の場合及び他殺の場合は除く。）」を集計したもの。